

羽田空港機能強化に関する コミュニケーションのあり方(案)

国土交通省 航空局
平成27年5月

羽田空港の機能強化は、首都圏だけでなく日本全体にとって不可欠であり、機能強化の必要性やその実現方策等について、関係自治体の協力も得ながら、できる限り多くの方々に知って頂くように努める。

基本的な考え方

- ① 羽田空港の機能強化の必要性やその実現方策等について、できる限り多くの方々に知って頂くよう努める
- ② 羽田空港の機能強化のプラス・マイナス面の影響を勘案しながら公平かつ効率的な手法を選択し、特にマイナス面の影響の大きな方々とより丁寧な対話を行う
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの機能強化実現に向けて必要な施設整備、防音工事の期間等も念頭に置きつつ、丁寧に対話のプロセスを進める
- ④ 双方向の対話を通じ、住民の方々の多様な意向をきめ細やかに聴いた上で、より環境影響に配慮した方策を模索する

基本的な考え方を踏まえ、様々なメディア等を適切に活用して周知広報を行うとともに、住民の方々との双方向の対話を進める。特に、騒音等の影響が大きい地域の方々に対しては、情報提供や意見、質問、懸念等の聴取をよりきめ細やかに行う。

メディア等を活用した広報

羽田空港機能強化の必要性やその実現方策等について、できる限り多くの方々に知って頂くため、多様な手法を適切に組み合わせ、情報提供を行う。

手法	対象者
ホームページ、ソーシャルメディア	全ての方々
メディア(TV、雑誌等)	
シンポジウム	
自治体広報誌、ニュースレター等	それぞれの媒体の対象となる都民、県民、区民、市民等

双方向の対話

公平性と効率性の観点から、適切な手法を組み合わせながら、双方向の対話を進め、住民の方々の意見、質問、懸念等を聴取する。特に、騒音等の影響が大きい地域の方々に対しては、情報提供や意見、質問、懸念等の聴取をよりきめ細やかに行う。また、対話の内容は積極的に発信し、幅広く共有する。

手法	対象者
ホームページ、ソーシャルメディア	全ての方々
説明会(オープンハウス型)	影響の大きい地域の方々
ワークショップ	影響の特に大きい地域の方々
地元協議会(コミュニティー・ミーティング)	

コミュニケーションには多様な手法があり、対象となる方々に応じてこれらの手法を適切に組み合わせながら、幅広い方々の意見、質問、懸念等を聴取する。

ホームページ、ソーシャルメディア

自治体広報誌、ニュースレター等

説明会
(オープンハウス型)



シンポジウム



ワークショップ

地元協議会
(コミュニティ・ミーティング)



メディア(TV、雑誌等)

騒音等の
影響

大

小

説明会を開催するに当たっては、公平性と効率性を確保しつつ双方向の対話を行うという趣旨に照らせば、参加者個人にきめ細やかな対応が可能なオープンハウス型とすることのメリットが大きい。

	説明会(オープンハウス型)	説明会(教室型)
参加促進	◎ 参加者の都合の良い日時、場所で参加可能。	△ 地域毎に決められた日時(1~2時間程度)に参加できる方のみ参加可能。
情報提供	◎ 多くの方に同じ情報を提供することが可能。 更に参加者が知りたいことについて、フェイス・トゥ・フェイスで伝える機会を提供できるため、きめ細やかな情報提供が可能。	○~△ 多くの方に同じ情報を提供することが可能。 ただし、情報が画一的なものとなり、参加者個人の関心に応えられない場合もある。
意見等の把握	◎ 巡回する担当者との自由な対話が可能。 意見、質問、懸念等の丁寧な聴取が可能。	○~△ 強い意見を持つ人が場を支配しがち。 意見を言いたくても言えない人が生じやすい。
その他	○ 欧米先進国では主流だが、日本ではまだ認知が十分でない。	○ 日本では従来から、典型的な説明会のスタイルと考えられている。

※1 コミュニケーションの場、内容、議論の進捗などに応じ、最適な形式を採用。ただし、教室型の説明会は上述のような課題があり、説明会本来の目的を達成できない場合もある。

※2 オープンハウス型の説明会で聴取した意見など対話の内容については、積極的に発信することにより、認識の共有、具体の課題への整理を進めていく。

説明会(オープンハウス型)、ワークショップ、地元協議会(コミュニティ・ミーティング)の開催に際しては、その目的に照らし、関係自治体とも相談しながら、運営方針や開催場所を決定する。

説明会(オープンハウス型)

(1) 運営に当たっての考え方

- ① 説明会の参加者は開催地の自治体の住民に限定するのではなく、公平性と効率性の観点から、できるだけ周辺に在住・勤務する方々が広くオープンに参加できるよう、国、都県及び区市等が連携し、一連の開催を広域的に周知する。
- ② 説明会の開催に当たっては、国、都県及び区市等は、連携・協力して対応することにより、説明会開催の効果を高めていく。

(2) 開催場所について

- ① 説明会を開催する地域については、騒音影響等が想定される新飛行経路下の地域を中心に、(到着・出発の経路ごとの)航空機の騒音の程度等を勘案して決定する。
- ② 騒音等の影響が大きい地域ほど、より密度高く開催する。
- ③ 具体的な開催場所については、周辺の交通ネットワークも勘案し、交通の便の良いターミナル駅の周辺等、より参加しやすい地点に設定する。

ワークショップ、地元協議会(コミュニティ・ミーティング)

(1) 運営に当たっての考え方

- ① 特に影響の大きい方々との対話手法については、オープンハウス型の説明会と併せ、住民同士の深い議論を行うために、ワークショップや地元協議会(コミュニティ・ミーティング)を活用し、情報提供や意見、質問、懸念等の聴取をより細やかに行う。
- ② その際、地域と空港がこれまで築いてきた関係や、協議会などの既存の枠組みも踏まえた上で、今後のまちづくりや地域活性化の議論にも資するものとする必要がある。

(2) 開催場所について

ワークショップや地元協議会(コミュニティ・ミーティング)は、羽田空港からの距離が近く、特に騒音等の影響が大きくなることが想定される地域において開催する。なお、具体的な形式や開催場所等については、関係自治体等とも相談し、地域の状況や要請等も踏まえて検討していく。



○南風運用の割合
運用全体の約4割(年間平均)

○南風時新経路の運用時間
15:00~19:00(切替時間を含む)

○北風運用の割合
運用全体の約6割(年間平均)

○北風時新経路の運用時間
6:00~10:30及び
15:00~19:00(切替時間を含む)

※1 到着経路の高度は、計器着陸装置(ILS)を利用した進入により、国際基準で決められた一定の角度で滑走路に向かって降下する場合を前提とした想定高度。

※2 出発経路の高度は、長距離国際線の大型機が通過する際の想定高度を記載(実際には大半の飛行機がより高い高度を飛行)。

【凡例】

出発経路(北風・南風時)

低 → 高
2,000ft 3,000ft 4,000ft 6,000ft~

到着経路(南風時)

低 ← 高
1,000ft 2,000ft 3,000ft 4,000ft 5,000ft 6,000ft~

↓
説明会(オープンハウス型)の開催を検討する必要がある地域

